

2. 学科

2.1. 人間発達科学科

1. 運営

新学科の発足へ向けて、本年度より執行体制における学科及び学科長の位置付けが重くなった。が、一方で学部的大幅な改組が進行し、多くの学科構成員が様々な仕事を同時にこなさなければならない状況が存在し、さらに本学科においては、成人学習論講座と健康発達論講座が新学科から抜けるという状況があり、時間的にも精神的にも十分な運営ができなかったというのが正直なところである。ただし、それは学部長が要求する水準の仕事が十全でなかったというだけであり、これまでの学科運営の水準は確保したものと考えている。

学部長の要請によれば第二水曜日が学科運営会議の定例開催日となっているが、上に述べたような事情から実行できなかった。ただし、後に記載するように、懸案となっていた人事が数件あり、特に年度当初において持ち回りの運営会議を含めて全体として8回程度の会議を持った。

新学科の発足に伴い、会議の定例化を図り名実ともに学科の意思決定機関としての機能を持たせることが喫緊の課題である。

2. 人事

昇任人事2件、採用人事1件を人事委員会に提起し、教授会で承認された。

3. 入試

一般選抜については、例年どおり特に大きな問題はなかった。

社会人選抜については、新学科設置準備委員会が所掌したのでそちらに譲る。

第3年次編入についても例年どおり特に大きな問題はなかった。優秀な学生を確保できていると実感している。

なお、オープンキャンパスについては、今年度も昨年度に引き続きコースごとに丁寧に高校生たちに対応したことは良かったと考えている。コースによっては、在生が出席したところもあり、次年度以降も積極的に踏襲したいと考えている。

4. 教育

新年度当初と後期開始当初(10月6日)の2回オリエンテーションを行った。前者については、ほとんどすべての教員が出席し盛り上がった。教員も大変忙しくなっているが、年に何回かの大事なイベントには積極的に参加していく必要を強く感じた。新学科においても追求したい。

いずれの機会にも教員免許取得希望調査を行ったが、いずれも70%近い学生が希望しており、これは近年の傾向である。

また、例年と同様簡単なアンケート調査を行った。結果については、学生たちに開示(掲示板に掲示)すると同時に、学科のすべての教員に文書で配布した。新学科においてもこのアンケート調査は継続したいが、その調査内容の見直しと同時にもう少ししっかりとした分析とまとめを作る必要を感じている。

コース分けについては、平成17年2月17日に行い、全員所定のコースに配属が決定した。初等教育学コースが上限人数一杯の36名になったが、この傾向はしばらく続き、新学科の学校教育論コースにも現れるものと予想される。

5. 研究

当面、現在講座ごとに発行されている研究誌を、新学科においては学科で発行していく必要が

あるものと考えている。

また、今後学科全体で取り組まなければならない研究課題を明確にするとともに、その推進に当たっての体制づくりを積極的に行う必要を感じている。例えば、人間形成に係わる諸問題について、学科構成員が幅広く参加し、外部資金を導入して遂行する研究を具体化したいと考えている。

6．広報

広報については、ホームページの作成等最低限のことは行っているように思うが、新学科においてさらに広報の効果を上げる方法を考えていく必要があると感じている。

7．今後の課題

次年度から新学科が発足し、多くの教員の意識と労力はその内容づくりに捧げられている。しかし、現学科は制度的にはあと3年継続するため、所属しているすべての発達科学科所属学生を無事に卒業させるまでは、そのサービス機能を低下させるわけにはいかない。とりわけ新学科から抜ける二つのコースについては、かなり困難な状況が予想される。

いずれにしても現在のままで良いとは思われない。多くの課題を抱えながら新年度を迎えるわけであるが、各教員が、学科の教育・研究環境の向上に向けて求心力を保持し続ける方策が求められていると強く感じる。

(人間発達科学科長 船寄俊雄)

2.2. 人間環境科学科

1．運営

学科に関する意思決定は、学科運営会議で行われる。学科運営会議は、学科長と各講座主任の計5人で構成され、全員出席のもとで開催される。来年度からの新学科再編に伴い、現学科としての新規活動はなく、今年度の学科運営は既定の方針どおりに進行した。

学科委員会として「概論実施委員会」「HP委員会」「カリキュラム検討委員会」「外部評価検討委員会」を設置している。「概論実施委員会」と「HP委員会」の活動報告は後述するが、その他の委員会の活動は、停止状態であった。

2．予算

特に学科共通経費は計上していない。必要な経費は、講座構成員数又はコース定員数に応じて各講座が負担をする。昨年度、学科の共通図書として「環境問題資料集成」(全14巻)を購入することが決定され、1-11巻が納入された。今年度12-14巻が納入され、その経費59,535円は社会環境論講座が負担した。

3．入試

第3年次編入学特別選抜を、自然環境論コースと数理・情報環境論コースで実施した。今年度は、自然環境論コースに6名、数理・情報環境論コースに10名の志願者があり、各コース2名、計4名を合格とした。

4．教育

(1) 学科ガイダンスは年度始めに行われる。今年度4月8日に1年次生ガイダンスを行い、103名の新1年次生に対して学科の全般的な説明後、各コースからコースの特色、カリキュラムや1年後のコース受入れの基準等の説明をした。例年のとおり、学籍番号により学生を4分割し、4コースの1年次生担任4人の教員により、履修相談やコース進路相談等の指導体制をとった。

4月6日に2年次生に対してコース配属のためのガイダンスを行った。今年度はコースの希望者数がコースの受入れ数の範囲内におさまり、自然環境論コース23名、生活環境論コース26名、社会環境論コース23名、数理・情報環境論コース17名を決定した。ここ数年、1年次生ガイダンスでコース受入れの制限等を詳しく説明していることから、支障なくコース配属決定が行われている。

- (2) 数年前から、学科理念の統合性をより明確にするため学科共通科目「人間環境科学概論Ⅰ」を開設し、その内容について概論実施委員会で検討してきた。学科の重点課題として概論実施委員会で検討してきたものであり、当然新学科体制にも継続される。今年度実施の総括を踏まえ、来年度からの新学科共通科目により充実した内容を反映するものである。
- (3) インターンシップについて、平成15年度より学部の授業科目として設定され、人間環境科学科では積極的に取り組みをすすめてきた。学科・コースの教育領域・理念に密接に関係する、環境NPO、環境系企業、IT系企業、自治体の環境関連部署、社会教育施設、マスコミ系企業、研究機関など幅広い受入れ先を開拓し、今年度は25名の学生が参加した。参加学生については受入れ先から良好な評価を得ており、また、参加学生の大学における勉学・研究の意義の認識、進路選択に向けた意識の深まりなど、有形・無形の成果が上がってきていると考えられる。

5. 研究

(1) プロジェクト研究

発達科学研究推進経費

研究題目：論理的思考力・空間認識力を涵養する大学教育プログラムの基礎研究

研究内容：大学生に対する論理的思考力・空間認識力の調査を行うための準備として、論理的思考力・空間認識力の評価方法を検討した。その一環として、11月12日に、京都大学高等教育研究開発推進センターの松下佳代教授を招いて、PA(パフォーマンス・アセスメント)という新しい学力評価の方法に関する勉強会を実施した。また、3月8日に、名古屋大学大学院多元数理科学研究科の浪川幸彦教授を招いて「大学が求める数学の学力と現状」の話題で理系離れの現状について勉強会を開催した。

発達科学研究推進経費

研究題目：環境保全における市民活動と大学の役割

研究内容：環境保全において市民と大学の果たす役割について具体的事例を通じて考察し、今後の展開の方向について提言につなげる。また、総合人間科学研究科に設置予定のヒューマン・コミュニティ創成研究センターも視野に入れつつ、発達科学部の教育・研究を通じた環境保全への貢献のあり方を検討した。

発達科学研究推進経費

研究題目：集団ケアから個人の尊厳にもとづくユニットケアへの環境移行

研究内容：高齢者福祉施設における集団ケアからユニットケアへの転換の流れを受けて、「個人の尊厳」にもとづくケア環境のあり方を人間環境学的に検討し、これから施設転換を計画している施設関係者に対して学術的な提言を行うことを目的とする。特に、従来の施設環境をユニットケア環境へ移行する際に生じるであろう諸問題を整理し、スムーズな環境移行を支援する環境づくりとは何かを検討する。この問題に対して、1)心理行動、2)社会システム、3)生活環境、4)環境

生理の4つの側面からアプローチし、4回の研究会を開催した。それらのテーマは以下のとおりである。

ユニットケア環境移行研究の枠組み

けやきの郷 施設スタッフアンケート結果にみる諸問題

施設運営から見たユニットケアの諸課題

高齢者の発達支援労働からみたユニット・ケアの意義

生活意欲をひきだす生活環境のあり方

食づくりへの参加の提案

生理学的適応からみた高齢者の温度環境

科学研究費補助金（基盤研究B）（平成14～16年度）

研究題目：グローバリゼーション下の Human Development と新たな公共性の構築

研究内容：平成14年度からの研究継続で今年度以下の研究報告を行った。「グローバリゼーション下の人間発達 - 在日・滞日外国人を事例として - 」, 「イギリスで導入された『新しい市民性教育』の理論と方法」, 「 ” グローバル都市地域は新しい地理的現象か？ ” の議論をめぐって」

科学研究費補助金（基盤研究B）（平成16～18年度）

研究題目：大学における数理情報教育に求められている課題の分析とその改善に関する研究

研究内容：大学において数学・情報科学を教える教員も専門的知識を有するのみならず、教育方法についても十分な技能を持つことが必要とされるようになった。このような必要性は、専門科目としての数学（純粋数学、応用数学）・情報科学にも共通する。大学において理論的思考力や創造性を伸ばすための数理情報教育の教育方法の改善とその教育システムの評価に関する内容で以下のシンポジウムを行った。

テーマ：大学での数学教育及び数学教育の情報化のあり方

(2) 公開講座

「ひょうご講座」(発達科学部、ひょうご大学連携事業推進機構主催)

題目：地球のなりたちと環境

開催期間：5月18日～7月6日

受講対象者：一般市民

開設趣旨・目的：地球はあらゆる生命の巨大なゆりかごであるが、その根拠は地球が水惑星であることによる。この講座では、まず宇宙からみた地球のおかれた環境を考えることから出発する。さらに、陸地と海洋の関係や大地の構造、その振動である地震（特に兵庫県南部地震）、水惑星の根幹である水環境の汚染の現状と悪化のしくみについて（海洋の問題と飲み水の問題の両面から）、バイオレントな紫外線によって産み出されたであろう生命が、今度は紫外線を防ぐ仕組みを作り出して地球環境を変えていった歴史など、大きな目で見た地球の存在の意義と身近な環境問題とを新たな視点から考え直していく。テーマは以下のとおりである。

1. はじめに、
2. 生命の起源、
3. 大地のおいたち - 惑星としての地球とその環境 -
4. 水汚染の現在の状況 - 海はまだ生きているか？ -
5. 水汚染の現在の状況 - 飲み水はほんとに大丈夫か？ -
6. 紫外線環境

7. 動く大地 - 断層で隆起した六甲山の形成と兵庫県南部地震による被害
- , 8. まとめ

(3) 講演会

「自然環境論セミナー」が今年度 20 回開催された。それらの内容はホームページ
[<http://newweb.h.kobe-u.ac.jp/seminar/seminar.html>] 上で公開している。その他 3 件の講演会を開催した。

6 . 広報

(1) 学科内で開催されるセミナー等のイベントについて、随時 Web ページへの掲載を行った。また、教員の異動、平成 15 年度の就職実績追記等の情報更新を行った。

(2) Web ページへ掲載の外部資金獲得情報等の情報更新のための資料を収集した。

(人間環境科学科長 白倉暉弘)

2.3. 人間行動・表現学科

1 . 運営

平成 17 年度からの学科改組に伴い、本学科は今年度入学生にて終了する。新学科構想については、設置準備委員会が所掌しているため、ここでは現在の学科に関してのみ報告する。

新年度開始に伴い学科の確認事項について、今年度入学した最後の学生がすべて卒業するまで、本学科が存在することとなる。また、新学科運営上重複して進行するため、双方の学科運営（特にカリキュラム）が滞りなく展開されることなどを確認した。

2 . 構成

学科運営に、次の運営委員会を構成し、毎月 1 回の定例会議を開催し学科運営に関するさまざまな問題について対応してきた。今年度は計 9 回の学科運営会議を開催した。会議への出席率はほぼ 100% である。学科運営会議の組織形態は学科長を中心に、各講座主任、学科の教務学生担当 1 名、1 年次生への相談教員 3 名、学科ホームページ担当委員、そして 9 つの学科共通科目の系を代表するリーダーの合計 10 名で構成している。

平成 16 年度学科運営のスタートにおいて、体制づくりとその実践は重要である。4 月 8 日の会議後、学生食堂において学科構成員全員の懇親会を開催し、構成員間の交流を行った。

3 . 予算

本学科では、教員から学科運営費を研究費より拠出してきたが、今年度財務会計システムの導入により徴収することが不可能になった。したがって、コピー関係は学科長が各コースより紙を供出し印刷などを行ってきた。

4 . 入試

今年度、本学科関係の入試は、次に示す第 3 年次編入学試験のみであり、社会人特別選抜試験、前期日程入試、後期日程入試は新学科体制の入試で実施されたのでここでは割愛する。

第 3 年次編入学試験

身体行動論講座

【志願状況】

1) 志願者数及び合格者

本年度の志願者数は 5 名、うち受験者数は同数の 5 名であり、合格者数は 0 名であった。過去 3 年間の志願者数は、7 名、6 名、9 名と推移しており、本年度は最低数であった。

2) 志願者の特徴

出身大学・学部・学科は多種多様であった。出願の動機は、スポーツなど自らの身体活動に基づく者が多く、教職免許状の取得を考えている志願者が多かった。

音楽表現論講座

【志願状況】

1) 志願者数及び合格者数

本年度の志願者数は9名、うち受験者数は同数の9名であり、合格者数は1名であった。昨年、一昨年の志願者数も同数の9名であり、この3年間で増減は見られない。

2) 志願者の特徴

出身大学・学部・学科は音楽大学、理系学部、文系学部、医学部等多様であった。出願の動機は、音楽の勉強を続けたい者、進路を変更して音楽を学びたい者、進路は基本的に変えないが音楽を学び、それを将来何らかの形で活用したい者などであった。

造形表現論講座

【志願者数及び合格者数】

本年度の志願者数は6名で、近年大きな変動はない。欠席者が1名あったので、受験者は5名である。うち1名を合格者と判定した。

【志願者の特徴】

出身大学・学部・学科は多様である。出願の動機は、美術の勉強を続けたい者、教育職につきたい者、デザイン、建築、映像に関する研究を希望する者などである。

5. 教育

(1) 1年次生への指導体制

1年次は、まだコース分けを行っていないため、講座から各1人の1年次生相談教員を配置し、学生の専門的な質問にも答えられる体制をとった。数人の学生から進路についての相談を受けたが、利用率は少ないように思われた。

(2) 履修コース分けについて

2月27日、コース分けガイダンスを行い、学生に希望調査を行った上履修コース分けを行った。本学科は、入試の段階で志望先が明確であることから、コース分けは欠席者もなくスムーズに行われた。入試の受験コース音楽・美術・体育を受験した者と、音楽表現論・造形表現論・身体行動論への履修希望は本年度は完全に一致していた。

(3) 卒業研究発表会、修士論文発表会について

今年度もコース単位にて研究発表会を実施した。これらは学科行事として発表学生名、研究題目一覧を作成し、学生に配布した。

(4) 学科共通科目について

9つの学科共通科目は実質最後の開講となる。そのために単位を保留している学生への履修指導が重要であり、運営会議でも単位の保留学生一覧を作成し、単位保留者を最小にとどめるよう各講座単位での実質的な指導が行われた。

(5) 平成17年度、学科改組以降の学科共通科目開講計画について

新学科科目開設と旧学科科目開設、そして全学共通教育改革の時間割開設に際して非常に混乱した状況の中、単位保留学生のための開講は困難な状況が予想される。運営会議でもさまざまな議論が交わされたが、該当学生に対して最大限有利となるように配慮した。

(6) アンケートの実施

今年度も新入学生を対象にアンケートを実施した。入学直後には本学科受験についての動機などを調査し、まとめたものは学生へ報告し、教員へも配布した。

学科共通科目についても例年どおりアンケートを実施した。また、その結果を各担当教員へ返して、教員アンケートを実施した。

6. 広報

本学科の広報活動は主に学科 HP 委員会が担っている。平成 16 年度は、当委員会の委員長が、人間表現学科の Web コンテンツの整備と立ち上げ等に追われて、残念ながら学科 HP 委員会として果たすべき十分な活動ができなかったと言わざるを得ない。数少ない活動と言えば、定例となっている実技検査問題のアップロードや 2 年次生のためのコースガイダンスなどのアナウンス等である。なお、Web サーバーについては、これまで学科内に設置して学科 HP 委員会で管理及び運営を行ってきたが、セキュリティ上の問題から学部のサーバーに移管して引き続き運用している。現行の人間行動・表現学科は、平成 17 年度から組織的に人間行動学科と人間表現学科に移行するものの、今後最低 3 年以上は存続する。人間行動・表現学科としてのコンテンツの充実と在籍学生への新学科情報の提供、また、2 学科への移行に伴う運営や財政上の措置方法など、残された課題は依然として多い。

(人間行動・表現学科長 柳田泰義)

2.4. 人間形成学科設置準備委員会

1. 準備委員会の運営

発達科学部が 4 学科に再編されることの確認とともに、学科再編に伴う学科所属メンバーが承認されたのは、平成 15 年 7 月の教授会においてであった。以来、人間形成学科所属メンバー全員による人間形成学科会議が開催され、人間形成学科の履修コースやカリキュラムのあり方について議論が積み重ねられてきた。平成 16 年 3 月教授会では、発達科学部新学科設置準備委員会を立ち上げることが承認された。平成 16 年 4 月、人間形成学科に設定されることになった 4 つの履修コース（心理発達論コース、子ども発達論コース、学校教育論コース、教育科学論コース）から設置準備委員を各 1 人選出し、そのとりまとめ役（学科世話人）として委員長（佐藤眞子）を決定し、人間形成学科設置準備委員会が発足した。

設置準備委員会では、新学科のカリキュラム案に関する検討を中心に、学科の理念や入試方式等について議論を重ね、また、その議論の内容を人間発達科学科の所属講座に持ち帰り、それぞれの講座会議で議論するという手順で、新学科所属メンバー全員の意向が反映されることを目指した。

2. 人間形成学科の「学生受入れ方針」

人間形成学科では以下のとおりの「学生受入れ方針」を提示した。

「人間は生涯にわたって発達し続けるものであり、乳幼児から成人・高齢者にいたるすべての人々の発達を保障するために、教育や文化、福祉等の環境と望ましい『人間形成』の在り方を考えていくことは、今日ますます重要な課題になってきている。

人間形成学科では、人が相互に支えあいながら人として育ち、育てられていくプロセスを、生活に根ざしながら、理論的、実証的に探求していこうとしている。ここでは、科学に裏づけられた人間理解の方法を探索する一方で、人々に対する豊かな共感能力を培い、社会のさまざまな問

題に柔軟に対応できる専門家を養成することを目指している。

従来の学問分野にとらわれず、人間を様々な側面から深く理解したい人、人間の発達にかかわりたい人、そして何よりも人々と感動をともにしたい人、を求めている。」

3. 入学者の選抜（入試方式）

入学者選抜制度については、平成 15 年度の「新学科体制入試方式検討委員会」において、審議が重ねられていた。学科を単位とした入試を行うことは従来どおりである。人間形成学科の入学定員は 90 人で、そのうち一般選抜前期日程 65 人、後期日程 20 人を募集人員とし、社会人特別選抜の募集人員は 5 人と決定した。前期日程は文系受験コース、理系受験コースいずれでも可能とし、後期日程は学部共通小論文受験とした。履修コースについては、「学生募集要項」に「修学案内」として 4 つのコースをあげ、心理発達論コース・30 人、子ども発達論コース・20 人、学校教育論コース・30 人、教育科学論コース・20 人と受入れ可能人数を示した。また、履修コースへの所属に当たっては、「本人の希望及び学業成績等を考慮し、入学 1 年後に決定します」と掲載した。志願者・受験者・合格者・入学者の実数については、『2004（平成 16）年度発達科学部年次報告書〔資料編〕』を参照されたい。

4. 教育

(1) 人間形成学科カリキュラム編成

人間形成学科の研究と教育の特色は、人間の生涯にわたる発達過程について研究し、その支援について考えることであり、人間形成を支える社会や文化のありようを探り、人がこれまで以上に人間性豊かに生きていけるよう、その方途を追究しようとするものである。設置準備委員会ではこうした特色を生かすべく、学科共通基礎科目、学科共通専門科目、コース専門科目等を含む人間形成学科全体のカリキュラム編成について議論を重ねた。その結果、各履修コースの垣根を低くし、従来以上に学科共通科目を多くして、学科単位で教育する方向を目指すことにした。カリキュラムの構造は、全学共通科目の「教養原論」「外国語」「健康・スポーツ科学実習」「情報基礎」（必修単位合計 30 単位）の他、学部共通科目として、「発達科学への招待」「発達科学演習」「インターンシップ」（必修 4 単位）、学科共通基礎科目として「心理学入門」「発達心理学概論」「子ども文化論」「子ども教育論」「教育学概論」「教育の経済学」「人間形成学特講」（必修 12 単位）をおいている。また、学科共通専門科目としては、「発達と人間形成科目群」と「人間形成と社会・文化科目群」の 2 つの科目群をおき、それぞれの科目群から 2 科目以上選択し、20 単位以上を選択必修とすることにした。さらに、コース専門科目については、心理発達論コース（必修 16 単位、選択必修 24 単位）、子ども発達論コース（必修 28 単位、選択必修 12 単位）、学校教育論コース（必修 12 単位、選択必修 28 単位）、教育科学論コース（必修 26 単位、選択必修 14 単位）、合計 40 単位を課すこととした。卒業研究は 10 単位、自由選択は 8 単位である。

(2) 転換導入教育・少人数教育

発達科学部では学部共通の必修科目として「発達科学への招待」と「発達科学演習」を 1 年次前期に配置しており、学部が目指している「発達科学とは何か」について導入していこうとしている。また、人間形成学科では、1 年次に学科共通基礎科目として人間形成に関する入門のための講義を 6 科目用意し、転換・導入を図ろうとしている。

さらに、2 年次からはコース専門科目を受講することになるが、これらの科目は教職のための科目を除くと、授業形態が講義であっても、ほとんどの科目で受講生が 30 名を超えない科目

となっている。研究法や演習等の科目では受講生 10 名以下のものも数多く配置され、従来以上にきめ細かい教育が可能なカリキュラムとなるよう工夫した。

(3) 履修コース分けについて

平成 17 年度入学生に対しては、入学時ガイダンスで学科を単位とした総合的カリキュラムとなっていることを強調するとともに、履修コース分けについての方針と方法の説明を行うこととした。コース分けは、希望コースの人数に偏りがある場合に限り、選抜を実施する予定である。

5. 広報

(1) 高校生への説明会

平成 16 年 8 月 2 日、3 日の 2 日間、学科再編後の新学科体制について、高校生への大学説明会が開かれた。コース毎に分かれた説明会では、教員による教育内容の説明の他、在学中の学生や院生による説明も加わり、高校生らは熱心に説明に耳を傾けた。

(2) 人間形成学科のホームページ

新学科のホームページを立ち上げ、学科紹介、コース紹介を行うとともに、学科所属メンバー各々の研究内容を掲載した。また、「学科のカリキュラムの特色はどこにあるのか」「履修コース分けはどのようにするのか」「卒業研究をするときのゼミ所属の決定はどのようにするのか」「臨床心理士やカウンセラーになるには、どのコースがふさわしいか」といった受験生からの「よくある質問」についての回答を掲載した。

人間形成学科のホームページの管理の仕方及び内容構成については、設置準備委員会内で十分な検討がなされなかったため、来年度からの課題となった。

6. 研究

平成 16 年度までの研究推進は主として、講座単位で実行されていた。平成 17 年度新学科発足後は、学科を単位とした研究活動として、プロジェクト研究、公開講座、講演会等の計画、実行が望まれる。これも来年度からの課題としたい。

(人間形成学科世話人 佐藤眞子)

2.5. 人間行動学科設置準備委員会

1. はじめに

平成 17 年度誕生する「人間行動学科」設立に関わる事項を検討するために、設置準備委員会が組織された。

平成 16 年 4 月 9 日、第 1 回設置準備委員会にて、以下の 10 項目を今年度の検討課題とした。

(1) 学科運営方法について

(2) 学科内事務分担について

(3) 教務・学生関係について

カリキュラム	入学後の指導体制	コース分けの方法
卒論の指導体制	卒業研究発表会	卒業証書の授与方法

(4) 入試について

入試任務分担について	判定会議について
------------	----------

(5) 人事について

(6) 予算について

- (7) 学科ホームページについて
- (8) 学科プロジェクト研究の実施について
- (9) 学科シンポジウムの開催について
- (10) 外部評価への対応

新学科設置準備に関わる学部としての検討事項について検討するとともに、上記の課題の検討を行った。なお、今年度、設置準備委員会は11回、学科会議は13回開催された。

以下に、学科運営、教務・学生関係、入試、予算及び研究についての検討結果を報告する。

2. 運営

学科に関する意思決定は、審議事項の内容あるいは緊急性によって、設置準備委員会にて、学科会議が設置準備委員会のどちらかで審議するかについて決定するという方針で行った。また、設置準備委員会にて、学科会議の議題について事前打ち合わせを行った。今年度の大半の審議事項については、学科会議にて意見交換を行った後、決議した。学科会議の成立要件等の規則は特に決めなかったが、審議事項については出席者の総意をもとに決議することを旨とした。しかし、採用人事における専門分野については、投票によって決定した。

さらに、学科の運営に当たり、学科内に「教務・学生委員会」、「入試検討委員会」、「電子情報専門・広報委員会」を設置し、それぞれの委員会に委員長を置いた。各委員会に関わる検討事項が出てきた場合、世話人がその事項について委員長に検討を依頼し、委員長は学科会議にて審議結果を報告するとともに、提案等を行った。

設置準備委員会及び学科内各種委員会は、学科会議をスムーズに運営する上で十分な役割を果たしたものと評価される。

3. 教務・学生関係

(1) カリキュラム

学科を単位とした総合的カリキュラム体系が作成された。その作成に当たっては、1年次に前期・後期合わせて11科目22単位の学科共通科目を履修できるように配置することによって、学科及び各履修コースの基礎となる内容を学習できるよう意図した。さらに、学科共通専門科目として、選択必修14科目28単位を2年次前期から3年次前期にわたり配置することによって、人間行動を考える上で必要となる幅広い内容を学習できるよう意図した。

(2) 入学後の指導体制

「新入生に対する履修指導及び学生と教員との親睦を深める」目的で、毎年創立記念日に新入生研修会を行うことを決定した。また、1年次学生の指導については、基本的に学科長が行うことを確認した。

(3) コース分けの方法

コース分けを行うに当たって、1年次の成績(全学共通科目,学部共通科目,学科共通科目),面談等を参考にすることが考えられるが、継続審議中である。その他、卒論の指導体制、卒業研究発表会、卒業証書の授与方法については、今後検討する。

4. 入試

(1) 社会人入試(10月2日・3日)

新学科での初めての入試(英語,小論文,面接)が行われた。募集人員は2名である。2名の受験生に対し1名の合格者であった。欠員1名は前期日程に当てる。

(2) アドミッション・オフィス(AO)入試(第1次選考11月6日,第2次選考12月4・5日)

AO入試のリーフレット「2005年度アドミッション・オフィス入試案内」を作成し、主にこれまで学部に入学者の出身高等学校に郵送した。初めてのAO入試であったが、募集人員12名のところに志願者が82名であった。第1次選考合格者は35名であり、第2次選考(最終合格者)は12名であった。今回のAO入試の総括的議論から、今後、健康発達論及び行動発達論コースのアドミッション・ポリシーを入れたAO入試の可能性について検討を行うこととなった。

(3) 個別学力検査(2月25日)

前期日程については、募集人員超過合格者数を2名とした。募集人員26名のところ、志願者数66名であった。合格者は、29名であった。

(4) 高校生への説明会(8月2日・3日)

高校生への説明会には、両日ともに70名を超える参加者があった。学科としては、事前に新学科の設立趣旨やその特徴、AO入試及び各履修コースの内容等について検討を行い、高校生に分かりやすい説明となるよう心掛けた。

5. 予算

学科予算の中に「学科共通経費」を設定することとした。その他、管理方法等については、継続審議中である。

平成17年度予算要求として、1)「人間行動学科新設に伴う人間行動力測定室の整備(設備関係費、営繕関係費)」、2)「社会調査士資格取得のための整備(設備費、運営費、営繕費)」を、さらに、平成18年度教育改革経費として、「人間行動学科の新設 地域と連動した人間行動解析システムの構築」を申請した。

6. 研究

人間行動学科所属の教員が参画するプロジェクトを模索する過程で、平成16年度教育研究活性化支援経費の要求書「地域との連携を目指したアクティブ・ライフスタイル実践のためのインターネット・システムの構築」を提出した。

7. おわりに

既存の児童発達論、成人学習論、健康発達論、身体行動論の4講座及び人間科学研究センターの所属教員から構成される人間行動学科が抱える検討課題は多かったものの、各教員が新しい学科を充実させようという気概に満ち、活発な議論が展開された1年であった。しかし、継続審議やほとんど審議できなかった課題も残されており、今後、議論が必要である。

(人間行動学科世話人 岡田修一)

2.6. 人間表現学科設置準備委員会

設置準備委員会の平成16年度の活動内容は、基本的に人間表現学科の発足に向けてのさまざまな準備の最終段階に関わるものであり、具体的には対外的な情報発信(広報)、授業科目や卒業要件等の教育課程の最終的な確定作業、入試方法(実技検査)の検討等である。

1. 対外的な情報発信(広報)

(1) 高校生説明会の開催

平成16年度前半に行われた高校訪問を除き、表現学科として数多くの高校生と実際に接したのは8月2日、3日に開かれた高校生説明会である。説明会では、高校訪問で指摘されたことを踏まえて、新しい表現学科の理念、これまでとは根本的に異なる新しい履修コースの

理念や特徴などについて十分な時間を割いて説明を行った。参加した数多くの高校生や保護者が大きな関心を寄せ、また、入試方法を中心に活発な質疑応答が行われるなど、説明会は成功裏に終わった。当説明会で得られた貴重な情報は、その後電子メール等を介して個別に寄せられた問い合わせ等と併せて、表現学科の今後の広報活動に有効に活用していく予定である。

(2) ホームページの立ち上げ

表現学科のホームページ暫定版は、他学科と同様に平成 16 年 3 月下旬から公開されていたが、人間表現学科独自のホームページは、学科で開講される予定の授業科目の名称や内容等がほぼ確定するのを待って、平成 16 年 10 月 20 日付けで公開した。トップページのデザインはすっきりしたものとし、また、全体の構造は学科としてのまとまりを前面に出したものとなっている。コンテンツは、学科紹介・教員一覧・教育内容・入試情報・ENGLISH・GALLERY・学内情報・大学院修士課程・LINK から構成されているが、より多くの人アクセスし、また、より多くの受験生が当学科を志願してみたいくなるような魅力あるものに充実させていく予定である。

2. 教育課程の確定作業

教育課程の検討に際しての基本的視点は、人間表現学科の理念、学生受入れ方針や養成しようとする人材像に照らして、必要十分なカリキュラムが学科として構築されているかどうかである。多くの時間を割いて検討した具体的項目は、表現学科の履修要件、開講授業科目の精選、新旧授業科目の対応、履修体系の概念、時間割編成シミュレーションなどである。授業科目の検討過程において非常勤講師任用の財源問題が浮上し、当初開講する予定であった科目を止むを得ず断念したものもある。学科教員総勢 16 名という小規模組織にあって、他学科で開講される予定の近接領域科目を活用するなどの方法で対応したが、人事計画も含めて今後の見通しを立てておく必要があるだろう。

3. 入試方法の検討

前期日程個別学力試験の実技検査に関して、人間表現学科の理念、学生受入れ方針や養成しようとする人材像に照らしてどのような内容が相応しいか、その基本的考え方及び枠組みについて検討を行ってきた。議論の中心は、差し当たり平成 17 年度実技入試の学科としての基本的な枠組みの策定だったが、今後の学科入試のあり方や可能性についても議論し、AO 入試の導入の是非を含めて引き続き検討を重ねることとなった。

4. その他

新しい表現学科の教育・研究を軌道に乗せて発展させていくためには、ハード・ソフトの両面で基盤整備が必要である。学科再編に伴う学部内予算措置で、「総合的パフォーマンスの実験的創造」のためのギャラリーの設置と楽器の整備等が行われたが、表現学科としての特色ある教育・研究を推進するためには決して十分とは言えず、基盤整備のための財源確保のために、さまざまなチャネルを通じた予算請求を今後も引き続き行っていきたい。

また、現行の教員研究室や学生指導室等は、人間行動・表現学科をもとにした配置となっている。従来とは異なる新しい履修コースの特色や理念を発展させていくためには、教員あるいは学生間の日常的な交流を活性化することから、研究室や演習室の再配置の可能性についても、現在担当者を中心に検討中である。

(人間表現学科世話人 小高直樹)

2.7. 人間環境学科設置準備委員会

1. 運営

学科再編の中、現人間環境科学科は新たに人間環境学科として発足する。1人の教員の他学科への異動が生じたが、4履修コースの構成はほぼ現状のままでの再出発である。そのため設置準備委員会の運営は現学科運営委員会（学科長と4講座主任の5人で構成される）で行われた。学科主体の運営をより鮮明にするために、入試関連等の事項は新学科会議で構成員に意見を求めたが、それ以外の事項は運営委員会で意志決定した。

設置準備委員会の中に、「新学科教務委員会」「人間環境学概論・総論検討委員会」「学科電子情報専門委員会」を設置し、運営委員会と連携をとりつつ、新学科の体制作りの実務として活動した。

2. 人事

学部人事委員会で、1人の採用人事が認められ、設置準備委員会で“人間環境学科にとってより相応しい採用人事について”を検討した。当初は2つの分野で意見が分かれたが、最終的には全員一致で専門分野を「フィールド活動を行う生物学にもとづいた環境科学」として公募することを決定した。この公募要件に基づき採用募集され、2月9日の学部教授会で採用案件が決定された。

3. 入試

(1) 社会人特別選抜（定員5人）では5名の志願者があり、4名の合格者を決定した。4名全員の入学手続き完了時点で、内規に基づき1人の欠員は前期日程の定員に組み入れることを確認した。

(2) 前期日程・後期日程選抜において、理系受験コースの志願者数の減少が危惧された。全国的な理系離れの影響が大であるが、特に前期日程理系受験コースについて2.6倍（H15）、3.9倍（H16）、2.5倍（H17）と推移してることから、今後の受験者の動向を分析する必要がある。

(3) AO入試について、すでに平成18年度自然環境論コースを中心にした内容で実施することが決定されている。設置準備委員会で具体的な実施内容について検討しているが、以下に自然環境論コースの中に設置されている「検討委員会」の中間報告をする。

AO入試の検討と実施準備

人間環境科学科では、自然環境論講座から出ていたAO入試実施の提案について、平成16年1月に検討を初め、平成18年度実施の方向を学科会議において決定していた。これを受け、4月教授会で、センター入試を課すという条件のもとで人間環境学科としてのAO入試実施（平成18年度から）が討議の上、承認された。その後、募集人数、センター入試の内容（教科・第一段階選抜条件）、選考方法の3点を中心に検討が進み、10月には学科会議でその内容について報告し議論された。その議論を参考に、学科運営会議で意見の集約・調整を図り、学部のAO入試実施委員会の議を経て、11月教授会において、募集の概要の説明と、選考科目等の提案に至り、審議の上、承認された。1月の学科運営会議では、未確定であった募集人数について、これを8名とすることで合意をみた。さらに、2月の同会議で日程案を決定、3月までに具体的な選考方法を決定することを確認した。

選抜方法等の案の内容

第1次選考【書類審査（調査書、志望理由書、記述書）】の合格者に対して、第2次選考【理

科の科目に関する総合的な能力の調査（ポスター・セッション）、面接（筆記を含む）】を実施し、第1次選考結果と第2次選考結果を総合して選抜を行い、さらに、大学入試センター試験を考慮して合格者を決定する。

4. 教育とカリキュラム

一昨年の新学科準備会議で、学科共通科目を充実するために「人間環境学概論」「人間環境学総論」「人間環境学特論」「発達環境学特論」「人間環境学総合演習」の開講に向けて検討することが決定された。このことを含めて、現学科の教育理念をよりよい形で継承しながら、広範な専門領域を有する中で、学科主体のカリキュラムをいかにして構築するかを重要課題に「新学科教務委員会」と「人間環境学概論・総論検討委員会」で検討した。

(1) 新学科教務委員会

発達科学部における人間環境科学のあり方、さらに、学科主体のカリキュラム体系の構築を目指して以下の5項目について議論し決定した。

コース専門科目の決定

各講座より提案された授業科目について、人間環境科学にマッチしているかの検討や、履修コースの垣根を低くする目的で、お互いにコース専門科目として設定するために協議した。結果としてコースに差異はあるものの一定の成果が得られた。特に、社会環境論コース開講の「環境経済学」を学科共通の専門性に必要と判断し、すべてのコース専門科目に設定した。この間、非常勤講師科目の大幅な削減問題が生じるなどで、他学科・他学部の科目も対象に検討をし、自然環境論コースと数理情報環境論コースを中心に13科目（他学科6科目、他学部7科目）を組み入れた。

専門基礎科目の決定

従来から設定されている科目を、基本的には踏襲することになった。コース配属が2年次の4月であり、コースごとに必要単位数に大きな不均一があると学生の履修計画に影響が出るのが避けられないということから、科目数を揃えることを前提にして議論を行った。結果としては、「生活環境論コースと社会環境論コースは8単位、自然環境論コースと数理情報環境論コースは14単位」と部分的に統一された。

教養原論科目の決定

大学教育研究センターの平成18年度からの大幅な見直しを踏まえて、教養原論科目の履修方法について検討した。結果として、履修条件にコースの違いがあるものの統一して14単位とした。

学科共通科目の決定

1年次前期「人間環境学概論」を転換導入教育として人間環境科学への重要な入り口として、また、人間を取り巻く様々な環境に関わる諸課題を学んでいく上で基礎となるものとして設定した。1年次後期に、専門教育・研究への橋渡しとして展開する「社会環境概論」「生活環境概論」「自然環境概論」「数理情報環境概論」を設定した。3年次に、コースの専門性を勉強しながら、学科理念の原点に立ち戻り、人間環境科学の多様な研究領域を総合的・複合的に学習する「人間環境学総論」「人間環境学特論」「発達環境学特論」「人間環境学総合演習」の4科目を設定した。これらの科目の開講は3年後で時間的な余裕もあり、学科として融合した内容充実に向けて今後重点課題として構想する。

しかし、「人間環境学総論」は「人間環境学概論」からの連動した科目として設定された経

緯から，人間環境学概論・総論検討委員会で早急に内容を検討することにした。

体系図・構造図の作成

学科や履修コースごとのカリキュラムを視覚的に把握する目的で，カリキュラムの体系図と構造図を作成した。今後の更なる検討で修正の余地はあるが，学科としての統一性を鮮明にするべく，試行錯誤の末に完成した。

(2) 人間環境学概論・総論検討委員会

人間環境学概論は，人間を取り巻く環境問題をキーワードに多様な学問分野から検討することを目的にしたオムニバス形式の講義である。特に，初学者向けの講義であることを考慮し，問題の構造をできるだけ分かりやすい方法を提示しながら，人間環境学の可能性を理解させ，それへの関心を喚起することを目標とした。具体的には，これまで蓄積された一定の経験を継承し，現学科の「人間環境科学概論Ⅰ」を若干の修正を加えながら踏襲することで，初年度は以下の内容とした。

-
- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1) はじめに：現代日本の環境問題 | 2) 現代国際社会の環境問題 |
| 3) 酸性雨について | 4) 気候変動の諸問題 |
| 5) オゾン層の破壊と紫外線環境 | 6) 森林の破壊と種の保存 |
| 7) 都市と環境問題 | 8) 住宅と環境問題 |
| 9) 食生活と環境問題 | 10) バイオテクノロジーと環境問題 |
| 11) リスク評価と統計学 | 12) 現代日本の環境法・政策 |
| 13) 環境保護に向けた取り組み | |
-

人間環境学総論は，対象が3年次生であることを勘案し，4コースがそれぞれ持つ専門性を踏まえた内容になること，担当する教員の専門性を前提にした内容になること（すなわち，初学者向けの「わかりやすさ」を追求するよりも，むしろ一定の専門知識を応用した内容となること），それにもかかわらず，全体として人間環境学科としての統一性ないしそのアイデンティティを感じさせる内容にすることを念頭に構想されることを確認した。そのため，従来の単なる「オムニバス方式」をとることを避け，全体を4コマずつの3パートに分割し，それぞれのパートにおいて個別のテーマを検討する「シンポジウム方式」をとることとした。

具体的には，「環境の変化」「環境の変化に対する生物の応答」「環境の変化に対する人間の応答」のテーマ（いずれも仮題）に沿った3パートを考える。各パートでは，3コマを講義形式とし，そこでのテーマに関連する専門知識を有する教員が複数のコース（講座）から出て講義を担当する。最後の1コマでは，担当教員（3名）が参加し，質疑応答を含む学生との討議を行う。この方式をとることで，一定の専門性が確保されるとともに，学生の学問的意欲の向上も期待される。

3つのテーマについては，専門性を維持するため，安易に結合することは避けるべきと考えるが，3年後の開講に向けて，学科としての統一性を考慮し，できるだけ相互の関連性を考慮しながら，全体としてのまとまりを作り上げるよう構想されることが課題である。

なお，担当者の入れ替え及び内容上のバージョンアップについても，今後さらに詰める必要がある。従来と同様，共通科目に関する委員会を設置し，内容や担当者の見直し等に対して責任を持った体制の構築をすべきである。

5．広報

(1) 高校生説明会

8月2日、3日と2日間、就職・広報専門委員会主催による高校生説明会を開催した。新学科の理念、入試方法、学科共通科目、履修コースの概要、コース配属等を説明した。その後、高校生のコース希望に分かれて履修コースの説明会を行い、それぞれのコースの特色や新カリキュラムの説明を行った。

(2) 新学科電子情報委員会報告

来年度からの新学科への移行を踏まえて、新学科ホームページを8月より公開した。

新学科に関する電子メールによる問い合わせ（5件）に回答した。

（人間環境学科世話人 白倉暉弘）